

アクティブ・ラーニングへの不安と希望

青山学院大学教育人間科学部教育学科 教授 博士(教育学) 小針 誠

【プロフィール】

慶應義塾大学文学部卒業。東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。同志社女子大学現代社会学部准教授等を経て現職。教育社会学・教育社会史専攻。『教育と子どもの社会史』(梓出版社)、『〈お受験〉の歴史学』(講談社)、『アクティブラーニング』(講談社)ほか多数。



学習指導要領の本格実施を目前に控えて

いよいよ2020年教育改革の幕が開ける。

小学校では、新しい学習指導要領が全面実施され、「主体的・対話的で深い学び」(いわゆるアクティブ・ラーニング、以下「AL」という。)による教育活動が本格化する(ただし、それ以前より、ALの視点による授業改善は着々と進められてきたことだろう)。

筆者は2018年3月に、『アクティブラーニング 学校教育の理想と現実』(講談社現代新書)という新書を刊行した。同書において、ALはじめ2020年教育改革の課題や問題点を論じた。刊行後、この2年の間に改善を期待したもの、むしろ増悪しているというのが偽らざる印象である。

本文では、2020年教育改革のひとつである「国策AL」の問題点を改めて整理し、それらを克服する実践上の課題や方策について検討、提案したい。

2020年教育改革(国策AL)の根と葉

今後の教育改革では、カリキュラム改革や大学入試改革などと並んで、授業改革としてのALの実施が進められてきた。いずれの改革も、2007年の学校教育法の改正による「学力(資質・能力)の三要素」を根幹にした内容である。

つまり、教師からの一方通行型の授業による知識・技能のみならず、ALの視点を取り入れることで三要素の向上が目指された。

しかし、それはあくまで目標であり、《AL型の授業によって、どれくらいの子供がどれほど知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力や人間性等といった三要素を向上できるのか》に関する検証は十分に行われていない。むしろ「これまでの一斉授業では三要素は育めないに違いない」「ALなら育めるはずだ」との認識によって、国策ALの実施が決定、推進された。

2020年教育改革の多くは、政治家、文科省、一部の教育学者らが思い描く高邁な理想と、未来の日本の政治・経済に向けた人材育成を学校に求める経産省や財界などの希望的観測が教育施策としてそのまま学校現場に下りてきたというのが実情というべきであろう。

懸念される課題①統制による教育活動の標準化

今後の学習指導要領は、冒頭に教育基本法を掲げ、授業改善の視点として「主体的・対話的で深い学び」が全面に打ち出された。そして、これまでの学習指導要領と比べても、微に入り細に入る内容が目立つ。

それは学校現場における教育活動の規格化や授業の標準化・均質化を過度に推し進めるものであり、果たして全国の教室の実践になじむのだろうか。

全国の学校には、様々な教師や児童・生徒が学級を構成している。同じように見える子供や学級も、授業に対する姿勢や意欲・能力の面で多様な個性や差異がある。それにも関わらず、今後の学習指導要領における国策ALは、特定の視点に限定された授業改善を強調している。

その結果、学級や児童・生徒を踏まえた指導や支援が難しくなるばかりか、教室では特定の型や視点を実践する事実や形式のみが優先されることにならないか。また、これまでの日本の学校教育を支えてきた質の高い、個性豊かで多様な実践が排除または淘汰されることにならないか、危惧を覚えずにはいられない。

懸念される課題②付度を含む授業の茶番化

その統制と標準化の象徴が4月から使用される検定教科書である。

新しい教科書は、「かんがえてみよう」や「はなしあってみよう」が多く見られ、ALの視点が全面に強く打ち出されたものとなっている。

また、従来は、各教科書の教師用指導書にのみ記載された児童や生徒に対する発問例、板書案、時間配分案が児童・生徒が使用する教科書本体にまで収録された。さらに、そのなかには、教師の発問に対する児童・生徒の応答例まで掲載している教科書もあり、さながら「想定問答集」の様相を呈している。

つまり、教師も児童・生徒も、教科書中の問答をその型どおりに展開すれば、深く考えなくても、対話を伴ったAL風の授業が成立するのである。

あえて皮肉を言えば、それは茶番というほかはない。

児童・生徒は、教科書中の発問-応答例から授業の進度や教師の意図を思考・判断(付度!)し、適した内容を表現(発言)しさえすればよい。そうすれば、

スムーズな授業進行のみならず、それに貢献したことをアピールすることで、学びに向かう力や人間性等を有する児童・生徒として高い評価を受けるだろう。

その半面、授業や教師の意図しない、または、相反する意見や考えは、「異見」として、仮にそれがどれほど深い思考の上であって、意味のあるものだとしても、少数派の意見または授業時間・進度の都合で十分に取上げられないか、排除されかねない。

懸念される課題③学力と意欲の格差

AL型の授業において、主体的に思考・判断し、それを自らの考えとして発言(表現)する態度や構えは、児童・生徒本人にとっては、如何ともし難い家庭環境による格差を伴いつつ規定されている。

東京都某区の公立中学校の生徒約1900名を対象にした調査によれば、自己主張が得意で、家庭環境に恵まれた生徒ほど、AL型の授業を得意だとする傾向がある。自己主張が不得手で、AL型の授業に積極的に取り組めないのは、不利な家庭環境が大きく影響している(小針誠2019「カリキュラム改革の社会学」原清治・山内乾史編『教育社会学』ミネルヴァ書房)。

こうした傾向が考慮されずに、それが「口下手」「遠慮がち」といった個人の問題として評価され、さらに「コミュニケーション能力は学校や家庭を通じて高められるべきだ」という一連の授業改革論議では、能力の有無やその伸長の度合いが児童・生徒本人の自己責任や家族の教育責任に帰されてしまい、それを不得手とする子どもを追い詰めることになりかねない。

不安から希望へ

国策ALには問題や課題が多いものの、そればかりを列挙しても始まらない。2020年教育改革を目前に控えて、学校現場における対応や実践のあり方について考えてみよう。

まず、①統制と標準化に対して、学校における教育活動は、目の前の児童・生徒を対象としたものであって、経済成長やそのための人材育成を目指す国家のために行う(奉仕する)ものではない、という至極当たり前の前提に向き合うことが大切である。

その上で、それぞれの教師が各自の裁量を存分に発揮できること、それを可能にする労働条件や環境が整備されていること、そして担当学級や教科・単元の特徴を踏まえて、授業を構想・展開することが肝要であろう。

AL型の授業であれ、一斉授業であれ、詰め込みであれ、議論や討論、活動・体験など、それぞれの授業や学びのスタイルには、様々な特質がある。教師はそれを理解し、各裁量で、目の前の児童・生徒や単元に合った授業を展開することが何よりも望まれる。児童や生徒に不向きだと判断すれば、教科書や学習指導要領

のALの視点を無理に採り入れる必要はないだろう。さもなければ授業は形式主義の茶番に陥るだけである。

②付度を含む授業の茶番化については、教科書通り一遍の授業ではなく、発問、板書、時間配分など、それぞれの学級の特質にあった多様な視点を含む授業案を教師自身が構想することが大切である。授業の導入や問いかけひとつをとっても、教科書中のヴァーチャルな問答ではなく、各学校または児童・生徒たちの背景や興味・関心などと関連付けたリアルな内容や視点が求められよう。

そして③学力や意欲の格差問題への対応では、教師は、個々の児童・生徒の家庭背景などの多様性に対する理解と配慮が求められる。自身の考えをうまく表現できない児童・生徒に無理強いをすべきではなく(「発言・表現しない自由」も担保されなければならない)、困難に直面しているとすれば、それは授業内容の理解不足なのか、適切に表現する言葉や語彙が十分ではないからなのか、個々の要因や背景の理解の上で、それぞれに適した支援や対応が求められる。

おわりに

数々の問題や課題を抱えたまま、国が主導するアクティブ・ラーニング(主体的・対話的で深い学び)は間もなく本格実施される。だからこそ、今後の国策ALが企図する特定の型・方法・視点ありきではなく、各教師は学級や児童・生徒に適った実践を目指したい。

それは教師こそが、授業のあり方と、学級全体またはそれぞれの児童・生徒の能力の伸長の関係を想定できる専門職にほかならないからである。

その実現のためには、国や学習指導要領は、学校や教師の教育活動に対し、本来は控え目でなければならない。その上で、それぞれの教師に授業計画・実践の裁量と、授業研究への心理的・時間的なゆとりが不可欠である。

しかし、今日の学校現場では、その実現や実践が著しく困難になっている。教師の多忙化や負担感の増大、その改善策として打ち出された変形労働時間制によって、教師がどれほど児童・生徒や授業研究に向き合えるゆとりを確保できるようになるのだろうか。

また、教師が主体的に教育活動を構想しても、各学校に自助努力を求めようとするカリキュラム・マネジメントのもとでは、学校や地域の有する人的・物的資源次第では、実践困難になる可能性もある。その一例として、2020年度より小学校で必修化されるプログラミング教育は準備状況に地域間格差を伴いながら、一部で十分な指導体制が整っていない。

国策ALよりも草の根の実践へ——そのためには、何よりも、教師自身の適切な思考力・判断力に基づく授業実践とともに、教職を取り巻く環境・条件の整備が何よりも急がなければならない。